



Weekly 第58号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2018(平成30)年5月21日(月)~5月27日(日)までのニュースです。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。

■全国平均5869円 第7期1号保険料 (5月21日)

厚労省は第7期介護保険事業における1号介護保険料の集計結果を発表した。全国平均額は5869円で前期より355円(6.4%)上昇。最高は福島県葛尾町の9200円、最低は北海道おといねっぶむら音威子府村の3000円(据え置き)。団塊世代が75歳以上となる37年度には平均で約7200円になると推計。

■2025年度末までに245万人必要 介護人材の必要数 (5月21日)

厚労省は第7期介護保険事業のサービスに基づいて介護人材の必要数を推計した。2020年度末までに約216万人(約26万人増)、団塊の世代が75歳以上となる2025年度末には約245万人(約55万人)の人材確保が必要と推計している。

■2040年度の介護費25.8兆円 政府の社会保障費推計 (5月21日)

政府の経済財政諮問会議は、厚労省や財務省などが試算した「高齢者人口がピークとなる2040(平成57)年度を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」を基に議論を進める方針を確認した。試算によると、後発薬の普及や介護給付適正化などを実施した場合の「計画ベース」給付費は、医療66.7~68.5兆円、介護25.8兆円、年金73.2兆円などで、社会保障給付費の総額は188.2~190兆円(対GDP比23.8~24%)。介護保険の1号保険料は約9200円(30年度約5900円)となる見通し。

またマンパワーのシミュレーションによると、▽需要低下(高齢者人口減少など)によって医療は患者数と就業者数は微減するが、介護は施設、居住系、在宅とも増える▽生産性向上(ICT化など)によって医療では微減となるが、介護は約479万人と増え続ける。厚労省は「高齢期の受療率が2.5歳分、要介護認定率が1歳分程度、それぞれ低下すれば、医療福祉分野の就業者が約81万人減少。またICTの活用などで医療・介護の生産性が5%程度向上すれば、53万人減る」などと説明した。

■介護事業の大規模化などを提言 自民党財政再建特命委 (5月23日)

自民党の「財政再建に関する特命委員会」は提言をまとめた。介護関係では、介護事業の大規模化や多床室室料の見直し、生活援助サービスの適正化などを盛り込んだ。

■原則2割負担、事業大規模化などを建議 財政審 (5月23日)

財務省の財政制度等審議会は政府の財政健全化計画について「給付と負担の見直しが不可欠」などとする意見(建議)を財務省に提出した。介護関係では、自己負担の原則2割やケアプラン有料化、介護事業の大規模化などを盛り込んだ。